



会社名 高千穂交易株式会社 登録銘柄
コード番号 2676 本社所在都道府県 東京都
本社所在地 東京都新宿区四谷一丁目2番8号
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長
氏 名 赤堀 寛人 TEL (03) 3355 - 1111
決算取締役会開催日 平成13年5月18日
親会社名 高千穂交易株式会社 (コード番号: 2676)
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	19,485 (12.9)	1,154 (58.3)	1,148 (79.5)
12年3月期	17,261 (—)	728 (—)	639 (—)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	679 (114.5)	207.34	206.93	6.3	6.4	5.9
12年3月期	316 (—)	1,387.20	—	3.4	4.1	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 3,276,377株 12年3月期 228,300株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	18,017	10,712	59.5	2,114.57
12年3月期	15,557	9,427	60.6	41,294.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 5,066,000株 12年3月期 228,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	24	183	173	4,422
12年3月期	243	77	408	4,076

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,843	534	292
通 期	23,323	1,633	899

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円94銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、株式分割実施後の予定期末発行済株式数6,079,200株により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 3 社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、情報ネットワーク機器・セキュリティ機器・メーリング機器・データ入力機器・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

< システム機器事業 >

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/ W A N（広域通信網）といった情報ネットワークの構築に関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T I アプリケーション及びルーターやスイッチ（交換機）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、得意とする音声統合通信分野に注力しております。社内外の L A N / W A N を構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置やセキュリティタグなどのセキュリティ機器販売等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

メーリング商品類

ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及び自動封入封緘機、インクジェット宛名・可変データ印刷等高速自動メーリング機器及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

< デバイス事業 >

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。情報家電（デジタルカメラ・D V D プレーヤーなど）・パソコン・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどの A T M 等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）などのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

連結子会社の事業は次のとおりであります（平成13年5月18日現在）

高千穂ユースウェア㈱は、「システム機器事業」におけるその他商品類のデータ入力機器及びソフトウェアの販売を行っております。

ジェイエムイー㈱は、「デバイス事業」における電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域での「デバイス事業」における電子商品類および産機商品類を販売しております。

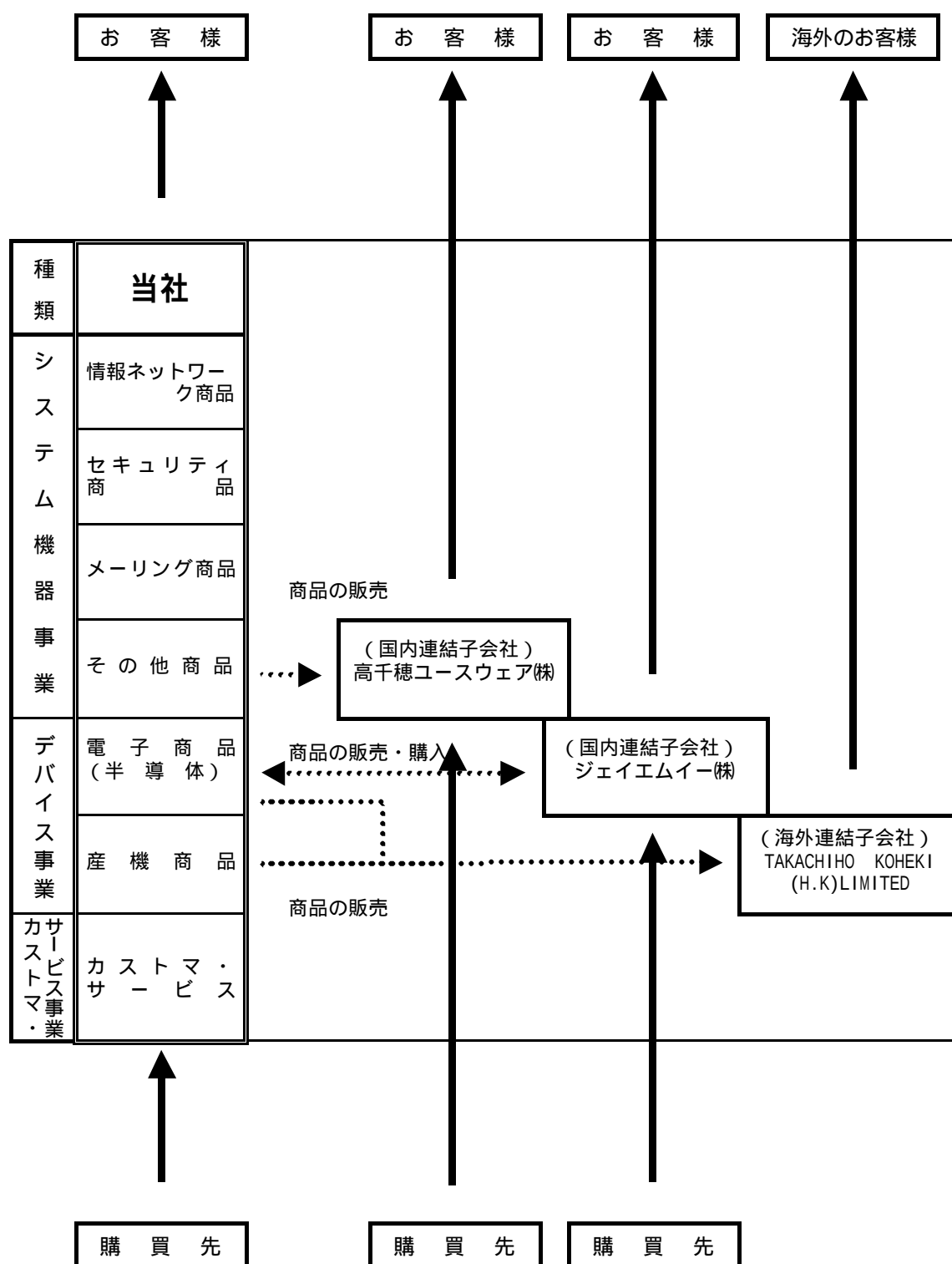
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります（平成13年5月18日現在）

区 分	主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社
システム機器事業	情報ネットワーク商品類 WAN機器（ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、IP-PBX、ネットワークセキュリティQoS機器等）、LAN機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、オフィスCTIアプリケーション、CTI機器等販売	当 社
	セキュリティ商品類 商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ、ラベルケース）、映像監視システム、入退室管理システム等販売	当 社
	メーリング商品類 ビジネスメールの自動封入封緘機、インクジェット宛名・可変データ印刷等高速自動メーリング機器および封入封緘運用総合管理システム等販売	当 社
	その他商品類 データ入力機器及びソフトウェア販売、機器保守サービス等	高千穂ユースウェア㈱
デバイス事業	電子商品類 リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、タッチパッド等販売	当 社
		ジェイエムイー㈱
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)
	産機商品類 スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当 社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)
カスタマ・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当 社

(注) 商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. VoiceGateway : 音声インターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
5. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
6. IP-PBX : IP用構内交換機。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
6. CTI (Computer Telephony Integration) : 電話とパソコンを融合し、データベースと連携して、さまざまな情報処理をする通信システム。
7. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
8. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
9. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
10. ASIC : 特定用途向けIC。
11. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
12. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができる。
13. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができる（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
14. 封入封緘機 : 郵便物選の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります（平成13年5月18日現在）



（注）1. 実線は企業集団外部との取引を表し、点線は企業集団内部間の取引を表します。

2. 連結子会社セキュリティ・システム・サービス㈱は、平成13年3月31日をもって、事業活動を休止し、事業を当社に移管しております。

3. 香港現地法人TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、平成13年4月2日に設立し、連結子会社としております。

関係会社の状況

(平成13年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12	デバイス事業	100.00	債務保証、半導体の売買、当社役員 (兼任1名)及び社員(兼任1名)の役 員就任	
セキュリティ・シス テム・サービス(株)	東京都新宿区	20	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、当社役員(兼任2名) 及び社員(出向2名)の役員就任、セ キュリティ機器の販売	
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50	システム機器 事業	88.00	当社役員(兼任2名)及び社員(出向 2名)の役員就任、データ通信機器の 販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、セキュリティ・システム・サービス(株)は、平成13年3月31日をもって、事業活動を休止し、事業を当社に移管しております。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「テクノロジーをとおり、お客様のご満足を高めます。技術と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、広く世界にエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓する技術商社です。

グローバル化し加速する経済。変化を先取りし、安定した経営と成長を目指して、経営構造改革（ローコスト経営）とスピードを経営基本方針としております。そのためには、「スピード」「チャレンジ」「オープン」そして「スタディ」を活動のキーワードとして、

新規性の追求。

パフォーマンス経営の実現。

顧客満足のための業務プロセスの変革。

を実行します。

お客様の期待に応える商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益を実現するとともに、「企業価値の増大」をとおり、株主にお応えすることが大切だと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営構造改革の方針のもと、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、事業競争力を高め経営基盤の強化に努めてまいります。

(1) ハイ・パフォーマンス経営

当社が目指すところは「企業価値」の増大であります。売上高の規模拡大よりも、新規性、収益性、資産効率、1人当たり利益を重視し、スピード経営を実行してまいります。

経営情報システムの更新

E R P（統合基幹業務システム）、S F A（Sales Force Automation）を活用し、ビジネスプロセスの統合と標準化を図り、コスト、品質、サービス、スピードを向上させ、顧客満足を高めてまいります。

経営のスリム化

今後、E R Pの稼働により、本社機能など間接部門を見直し、人員および経費の圧縮と直接部門へのシフトにより、小さな本社を目指してまいります。また、経営資産の流動化により資本効率を向上させるため、不動産と投資有価証券を圧縮し、バランスシートの改善に努めてまいります。

成果主義人事制度

当社が求めるところは仕事に対する成果であります。人材の活性化のため、社員ひとり一人の職務とその成果を結びつける成果主義人事制度を強化してまいります。

技術系社員の増強

戦略事業領域と新規性の追求には、高い技術的専門性が求められ、技術系人材の確保に取り組

んでまいります。

新規事業公募制度

社員の能力発掘と事業活性化を目指してスタートさせましたが、すでに「CRMプロジェクト」（CRM：Customer Relationship Management）がこの４月から活動を開始いたしました。今後、多くの新規事業化に取り組んでまいります。

(2)事業戦略

当社のミッションは、世界の最先端技術や商品の紹介であります。「新規性」を供給し続け、新規商品、新規事業、新規顧客、新規市場の連鎖があるとき、当社は成長してまいりました。今後とも、そのための諸施策を強力に実行してまいります。

新規商品

今後、新規商品を連続かつタイムリーに市場投入し、売上高に占める新規商品比率の向上に取り組んでまいります。特に、次世代通信網のブロードバンド（広帯域）通信機器を強化してまいります。

新規事業

市場拡大が予想されるCRMを商品とするソリューションビジネスを事業化し、付加価値の高い事業への転換を図ってまいります。

事業ポートフォリオ戦略

当社が目指すところは、各事業のバランスの良い成長であります。収益性の高いシステム機器事業を伸ばし、近年の半導体需要の拡大に伴う事業バランスを改善し、安定的な収益構造の確保に取り組んでまいります。

また、半導体事業におきましても、通信など成長が高い分野の専用半導体の比率を高め、収益性の向上に取り組んでまいります。

4.会社の対処すべき課題

エレクトロニクスを核とする当社事業領域は、技術変化と市場ニーズの変化が大きく、エレクトロニクス技術商社にとって変化の先取りは、大きなビジネスチャンスとなります。一方で、企業間の競争が激しい事業領域でもあります。

そのため、先端商品・技術・サービスなどの新規開拓と投入に加え、顧客満足のでられる技術力の付加やITによる経営効率を高め、事業競争力を向上させることが課題だと考えています。

3. 経営成績

1. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、財政政策が継続するなか、ＩＴ（情報技術）投資を中心に民間設備投資や鉱工業生産は緩やかに回復し、自律回復の兆しが見られました。しかし、個人消費は力強さがなく、雇用環境も厳しい状況が続き、加えて、業績の下方修正や生産調整企業の拡大、米国経済の急速な悪化などを背景として、景気の先行きが大きく懸念される展開となりました。

当グループの事業分野では、事業競争力として、ＩＴ関連ビジネスなどの商品や付加価値の高いソリューションサービスの提供が必要となっており、企業間の競争も増しております。

このような環境のなか、当グループは「商品・サービスの開拓とお客様の信頼創造」を方針とし、市場競争力の強化と市場開拓に取り組んでまいりました。市場開拓では、当社が強みとするＶｏＩＰ（インターネットプロトコル上で音声を送信する技術）分野を中心とするＬＡＮ（構内通信網）関連市場開拓の専任営業を設置いたしました。そして、サービスの開拓では、セキュリティ分野にシステム運用ソリューションの提供を目指すＭＳＲ（Management Support Representative）チームを設置いたしました。

さらに、新規事業への取り組みと社内活性化を狙い、「新規事業企画公募制度」をスタートさせました。

また、営業効率向上の面から、期末に、九州支店は業務の軽減化を図るため営業所に変更し、新潟営業所は業務を本社に統合して閉鎖いたしました。

一方、ＩＴ対応強化では、グループウェアを更新し、通達などのペーパーレス化や社内情報などの情報共有化を推進いたしました。また、経営システム改革の中核となるＥＲＰ（統合基幹業務システム）導入も順調に推移し、平成１３年４月に稼働させることができました。

この結果、当期の連結売上高は１９４億８５百万円となり、前期比２２億２３百万円（１２．９％）の増収となりました。特に、半導体の大幅な売上増加や機構部品および商品監視システムの好調な伸びによるものです。

損益につきましては、株式公開関連費用８９百万円、次期基幹システムに関する費用５１百万円がありましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、連結経常利益は１１億４８百万円となり、前期比５億８百万円（７９．５％）の増益となりました。

そして、特別利益として、財務内容改善の一環として投資有価証券を売却し、その売却益５億４７百万円を計上し、一方で、特別損失として、退職給付会計移行時の積立不足の一括償却額２億５３百万円、「ニューライフ・サポートプラン」の実施による特別退職金１億１４百万円などを計上したものの、連結当期利益は６億７９百万円となり、前期比３億６２百万円（１１４．５％）の増益となりました。

なお、当社は、日本証券業協会の店頭銘柄として平成１２年１１月９日に店頭上場を果たすことができました。これにより、発行済株式総数は５，０６６千株、資本金は７億９，５５０万円となりました。

今期の配当につきましては、普通配当１株１０円に加え、店頭上場記念配当１株５円とする合計１株１５円を平成１３年６月２７日開催の株主総会に付議することとしております。

このほか、平成１３年５月１８日付をもって、当期末現在の株主に対しまして、その所有株式数を、１株につき１．２株の割合で分割（無償交付）することを平成１３年２月２３日開催の取締役会において決議いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1)システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、金融機関のデータ、音声、FAXを統合したシステムで、世界13カ国・27拠点間を結ぶ国際ネットワークを構築納入したものの、当事業が強みを持つV o I P関連市場の立ち上りが遅れるなか、売上高は低調で前期比24.3%減の12億68百万円となりました。

セキュリティ商品類は、ミュージック市場において、ソースタギング（製造段階で商品にタグ付けする方法）に備えての商品監視システムのリプレイス需要を中心に大きく売上を伸ばし、重点開拓市場のドラッグストア、ホームセンター市場においても新規顧客開拓が進展し売上を伸ばしました。また、オフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール（入退室管理）システムが医薬関連企業などに、さらに、オフィス内資産管理システムが製造業の開発部門や学校などに拡がり好調に推移しました。その結果、売上高は前期比13.2%増の32億10百万円となりました。

メーリング商品類は、主力商品の高速封入封緘機やインクジェットシステムが低調であった反面、高速封入封緘機向け品質管理ソフト「TQM」（当社開発）が順調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は前期比3.6%増の5億80百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前期比8.8%減の56億89百万円、営業利益は前期比6.0%増の2億70百万円となりました。

(2)デバイス事業

電子商品類は、次期携帯電話基地局、ICテスター、デジタルカメラなどの通信機器、計測機器、情報家電市場向け半導体が好調に推移し、半導体の供給不足も徐々に緩和されました。その結果、売上高は大幅に伸びて前期比32.0%増の86億70百万円となりました。

産機商品類は、ATM（現金自動入出金機）等に使われている機構部品が新貨幣（二千元札・五百円硬貨）発行による増産効果、郵政省向けATMの更新需要やコンビニエンスストア向けATMの需要増、およびサッカーくじ発券端末や排煙窓用機構部品などの新規開拓も加わり好調に推移しました。その結果、売上高は大幅に伸びて前期比21.7%増の31億24百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前期比29.1%増の117億95百万円、営業利益は前期比89.1%増の11億84百万円となりました。

(3)カスタマ・サービス事業

セキュリティ分野では、好調な機器販売に支えられて前期比で増収となりましたが、情報ネットワーク分野では、アウトソーシング受託等のソリューションサービス収入が若干増加したものの、機器販売の低調による保守・納入設置収入が減少し、僅かな減収となりました。また、メーリング分野では、TQMの販売増などにより収入増で推移しました。

結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前期比6.3%増の20億円、営業利益は前期比4.3%減の2億89百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が12億40百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュフローは24百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却などにより、1億83百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、株式店頭上場時の公募増資などにより、1億73百万円のプラスとなりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物の増加は、前期比471.5%増の3億45百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は44億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、デバイス事業における大幅な売上増により税金等調整前当期純利益が12億40百万円でしたが、売上債権・たな卸資産の増加など運転資金の増加10億10百万円などにより、前期比109.9%減の24百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結中間会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却5億64百万円があった一方、固定資産の取得2億67百万円などにより、前期比136.9%増の1億83百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結中間会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、株式店頭上場時の公募増資による収入6億58百万円、短期借入金の返済4億61百万円などにより、前期比142.5%増の1億73百万円のプラスとなりました。

(フリーキャッシュフロー)

フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの差額）は、前期比50.4%減の1億59百万円のプラスとなりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国経済の先行き懸念・米国経済の減速およびそのアジア経済への影響など景気の不透明感が強まってきており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社は事業競争力を強化するため、「変化と実行」を基本方針に経営システム改革を一層進化させ、「ハイ・パフォーマンス」経営の実現に向けて取り組んでゆく所存であります。

そのような見通しにより、次期業績見通しは、売上高233億23百万円、経常利益16億33百万円、当期純利益8億99百万円を見込んでおります。なお、輸入為替レートは、通期平均120円/米ドルを想定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	11,812	75.9	14,379	79.8	2,567
1. 現金及び預金	3,277		3,620		343
2. 受取手形及び売掛金	5,240		5,857		617
3. 有価証券	829		1,205		375
4. たな卸資産	2,263		3,001		738
5. 繰延税金資産	94		205		110
6. その他	141		530		389
貸倒引当金	34		42		7
固定資産	3,745	24.1	3,638	20.2	107
1. 有形固定資産	1,634	10.5	1,577	8.8	56
(1) 建物及び構築物	115		99		16
(2) 土地	1,284		1,284		-
(3) その他	234		193		40
2. 無形固定資産	103	0.7	262	1.4	158
3. 投資その他の資産	2,007	12.9	1,798	10.0	209
(1) 投資有価証券	1,010		636		374
(2) 繰延税金資産	346		521		175
(3) その他	683		734		50
貸倒引当金	33		93		60
資 産 合 計	15,557	100.0	18,017	100.0	2,459

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	5,416	34.8	6,257	34.7	841
1. 支払手形及び買掛金	2,351		2,784		432
2. 短期借入金	1,998		1,537		461
3. 未払法人税等	323		618		295
4. 賞与引当金	301		338		36
5. その他	440		978		538
固定負債	700	4.5	1,034	5.7	333
1. 退職給与引当金	432		-		432
2. 退職給付引当金	-		614		614
3. 役員退職慰労引当金	247		276		28
4. その他	21		143		122
負 債 合 計	6,117	39.3	7,292	40.4	1,175
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	13	0.1	13	0.1	0
(資 本 の 部)					
資本金	498	3.2	795	4.4	297
資本準備金	398	2.6	758	4.2	360
連結剰余金	8,531	54.8	9,158	50.9	626
資 本 合 計	9,427	60.6	10,712	59.5	1,284
負債、少数株主持分及び資本合計	15,557	100.0	18,017	100.0	2,459

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増 減 (印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	17,261	100.0	19,485	100.0	2,223	12.9
売上原価	12,576	72.9	14,018	71.9	1,442	11.5
売上総利益	4,685	27.1	5,466	28.1	781	16.7
販売費及び一般管理費	3,956	22.9	4,312	22.1	355	9.0
営業利益	728	4.2	1,154	5.9	425	58.3
営業外収益	118	0.7	108	0.6	10	9.1
受取利息及び割引料	10		7		2	
受取配当金	9		7		2	
為替差益	66		20		46	
有価証券売却益	-		15		15	
受取報奨金	-		18		18	
受取補償金	-		10		10	
受取保険金	-		24		24	
その他	32		4		27	
営業外費用	208	1.2	113	0.6	94	45.3
支払利息及び割引料	45		37		8	
有価証券評価損	4		-		4	
商品廃棄損	132		30		102	
新株発行費	-		21		21	
店頭公開費用	-		9		9	
その他	25		14		11	
経常利益	639	3.7	1,148	5.9	508	79.5
特別利益	207	1.2	547	2.8	340	163.7
貸倒引当金戻入益	3		-		3	
投資有価証券売却益	204		547		343	
特別損失	230	1.4	456	2.3	225	98.2
固定資産除却損	17		9		8	
固定資産売却損	10		4		6	
投資有価証券評価損	68		10		58	
会員権評価損	-		45		45	
預託金貸倒引当金繰入額	-		20		20	
土地評価損	133		-		133	
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額	-		253		253	
特別退職金	-		114		114	
税金等調整前当期純利益	617	3.5	1,240	6.4	623	100.9
法人税、住民税及び事業税	503	2.9	846	4.4	343	68.3
法人税等調整額	203	1.2	285	1.5	82	40.5
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	96.3
当期純利益	316	1.8	679	3.5	362	114.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		8,016		8,531	
2. 過年度税効果調整額		237	8,254	-	8,531
連結剰余金減少高					
1. 配当金		22		22	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		17 (2)	39	29 (3)	52
当期純利益			316		679
連結剰余金期末残高			8,531		9,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		617	1,240
2. 減価償却費		134	151
3. 有形固定資産除売却損		28	13
4. 会員権評価損		-	45
5. 土地評価損		133	-
6. 有価証券売却益		-	15
7. 有価証券等評価損		72	10
8. 商品廃棄損		132	30
9. 投資有価証券売却益		205	547
10. 受取利息及び受取配当金		19	14
11. 支払利息		45	37
12. 賞与引当金の増加額		24	36
13. 貸倒引当金の減少額		34	68
14. 退職給付引当金の増加額		-	211
15. 退職給与引当金の増加額		26	-
16. 売上債権の増加額		430	674
17. たな卸資産の増加額		171	768
18. 仕入債務の増加額		336	432
19. 役員賞与の支払額		17	29
20. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		66	323
小 計		607	550
21. 利息及び配当金の受取額		20	20
22. 利息の支払額		45	37
23. 法人税等の支払額		339	557
営業活動によるキャッシュ・フロー		243	24
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		12	-
2. 有形固定資産の取得による支出		86	72
3. 有形固定資産の売却による収入		8	1
4. 有価証券の売却・償還による収入		-	173
5. 投資有価証券の取得による支出		67	188
6. 投資有価証券の売却による収入		294	564
7. 貸付金による支出		-	100
8. 無形固定資産の取得による支出		59	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		77	183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		385	461
2. 株式の発行による収入		-	658
3. 配当金の支払額		22	22
4. 少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		408	173
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	12
現金及び現金同等物の減少額		93	345
現金及び現金同等物の期首残高		4,169	4,076
現金及び現金同等物の期末残高		4,076	4,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 3 社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社・関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日と連結決算日とは、一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 総平均法に基づく原価法

(追加情報)

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は38百万円多く、税金等調整前当期純利益は28百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらにより有価証券は383百万円増加し、投資有価証券は383百万円減少しております。

たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。ただし、メーリング機器およびこれに準ずる商品は個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当連結会計期間において253百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は35百万円少なく、経常利益は35百万円多く、税金等調整前当期純利益は217百万円少なく計上されております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響はありません。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1 . 受取手形割引高	14	36
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	474	529
3 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務		
担保に供している資産		
受取手形	54	70
有価証券	-	403
投資有価証券	618	222
計	673	696
上記に対応する債務		
短期借入金	986	708
計	986	708

4 . 連結会計期間末日満期手形の処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	170 百万円
支 払 手 形	1 百万円

5 . その他有価証券の時価

連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,035 百万円
時価	2,123 百万円
評価差額金相当額	630 百万円
繰延税金負債相当額	456 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,275	1,286
賞与引当金繰入額	238	278
退職給付費用	-	112
退職給与引当金繰入額	26	-
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
賃借料	645	531
減価償却費	111	128
貸倒引当金繰入額	-	49

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,277	3,620
有価証券のうち短期公社債 投資信託受益証券	799	801
現金及び現金同等物	<u>4,076</u>	<u>4,422</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
営業費用	5,418	10,610	1,710	17,739	591	18,331
営業利益	270	1,184	289	1,745	591	1,154
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,872	6,268	380	9,521	8,496	18,017
減価償却費	26	18	37	82	68	151
資本的支出	21	15	17	54	218	273

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,241	9,137	1,882	17,261	-	17,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,241	9,137	1,882	17,261	-	17,261
営業費用	5,985	8,511	1,579	16,077	455	16,532
営業利益	255	626	302	1,184	455	728
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,068	4,726	376	8,171	7,386	15,557
減価償却費	42	11	26	80	51	132
資本的支出	68	16	8	93	85	178

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業情報ネットワーク機器、データエントリー機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器、クレジットカード信用照会端末装置等

(2) デバイス事業カスタム / 汎用 IC、画像処理 IC、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等

(3) カスタマ・サービス事業.....機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は591百万円、前連結会計年度は455百万円で、あります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	198	111
減価償却累計額相当額	113	53
中間期末残高相当額	84	58

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	37	26
1年超	49	42
合 計	87	68

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	47	43
減価償却費相当額	44	40
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税 効 果 会 計

	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	242
役員退職慰労引当金	115
賞与引当金	83
有価証券評価損	75
未払事業税	56
その他	182
繰延税金資産小計	756
評価性引当額	28
繰延税金資産合計	727
繰延税金資産の純額	727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.8%
連結子会社の欠損金等に対する評価性引当額	0.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
687	563	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	621

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債権の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	403	220
社 債	-	2
合 計	403	222

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 上	計 額	時 価 評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株式	27	144	116
債券	2	2	0
その他	-	-	-
小 計	29	146	117
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株式	345	898	552
債券	616	626	10
その他	-	-	-
小 計	962	1,525	563
合 計	991	1,672	680

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 (国内) 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (海外) NASDAQが公表する気配値等によっております。
- (3) 非上場債券の時価及び時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	種 類	前 期
流動資産に属するもの	短期公社債投資信託受益証券	799
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48

デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成12年3月31日現在			平成13年3月31日現在		
	契約金額等	時 価	評価損益	契約金額等	時 価	評価損益
為替予約取引	-	-	-	-	-	-
通貨スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	906
ロ. 年金資産	293
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	612
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト. 連結貸借対照表上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	614
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	614

（注）1. 厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成13年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。

年金資産額（時価） 7,174百万円

加入人数（基金全体） 1,277人

加入人数（当社分） 331人

2. 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金114百万円は、その他流動負債に含めて計上しており、退職給付債務に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至在平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用	113
ロ. 利息費用	26
ハ. 期待運用収益	7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	253
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（注）3	-
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	385

（注）1. 上記退職給付費用以外に、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金の確定未払額を特別損失として計上しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である連結会計年度上期に、期首退職給付債務を一括費用処理し、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	4,024	3,586
デバイス事業	7,315	9,923
カスタマ・サービス事業	609	679
計	11,950	14,189

(2) 受注実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	6,991	1,125	5,178	614
デバイス事業	9,265	839	12,481	1,525
カスタマ・サービス事業	1,151	353	1,993	345
計	17,408	2,318	19,653	2,486

(3) 販売実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	1,676	1,268
セキュリティ商品類	2,835	3,210
メーリング商品類	560	580
その他商品類	1,168	629
システム機器事業 計	6,241	5,689
電子商品類	6,569	8,670
産機商品類	2,568	3,124
デバイス事業 計	9,137	11,795
カスタマ・サービス事業 計	1,882	2,000
計	17,261	19,485